

国際競争力の強化に向けた私立大学の研究力強化 について

令和7年6月18日

国際競争力の強化への私立大学の貢献

私立大学の教育研究基盤の高度化による科学技術・イノベーションへの貢献



文部科学省

私立大学の高いポテンシャル

- 日本の理・工・農の大学生の学部6割強・修士3割強・博士1割強が私学に在学
理・工・農系学部を持つ私学は約**150校**あり、理系分野のボリュームゾーンの人材育成を担う
- 日本の私立大学に対する世界的な評価→質の高い私立大学の層は厚い
世界大学ランキング2024※（世界のトップ6.1%）の中に**私立大学50校**がランクイン
- 専門人材や技術者を多数輩出
研究者に加え、研究エコシステムを支える専門人材等の育成にも多大な貢献

[世界大学ランキング2024※]

※世界大学ランキング2024: Times Higher Education University Ranking 2024

- 世界約31,000校の内トップ1,904校（6.1%）のみ掲載
- 日本の大学は**119校**がランクイン（米国に次いで**第2位**）
【119校の内訳】 国立58校 **私立50校** 公立11校

[資格合格者に占める私立大学卒業者の割合 2022年度]

私立大学ファクトブック（2024年9月版 日本私立大学協会附属私学高等教育研究所）より

医師 **4割** 薬剤師 **9割** 技術士 **3割**

- 科学研究費補助金における私立大学のシェア拡大
採択件数3割、配分額2割に達するなど、年々存在感が強まっている。
※採択件数(30.3%(2024)←21.7%(2004)、配分額20.5%(2024)←12.8%(2004))
- 機能強化基金等により理系分野への転換も急速に進行
大学・高専機能強化支援事業により**109私立大学**が転換(2023,2024)
- 女子学生の理系進学率の上昇にも大きく貢献
私立大学における工学・理学系で女子枠の導入 2024年新規13校

[活動事例（世界に伍する研究や成長分野、地域の課題解決等の人材育成に貢献）]

健康・医療	半導体	AI
慶應義塾大学 (Bio2Q) ・私立大学初のWPI拠点 ・人工知能と量子計算技術をヒト生物学の理解深化に応用 ・人体の未知の領域を明らかにし、現在治療困難な困難な疾患の新しい治療法・予防法を開発 ・健康長寿社会の実現に貢献	関西大学 (半導体分野の人材育成) ・日本初グリーンエレクトロニクス工学科開設 [R8.4] ・半導体デバイス製造プロセスについて一定の知識やスキルを習得した即戦力人材を輩出 ・関西初の産学連携による半導体研究ハブの実現を計画	埼玉工業大学 (自動運転) ・「深谷自動運転実装コンソーシアム」を形成（産学官連携）し、交通弱者解消のため地域公共交通への自動運転技術導入を推進 ・工学部情報システム学科に「自動運転専攻」を新設 [R7.4] ・自動運転「レベル4」の実証を計画 [R7以降]

目的・課題

- 研究者、専門人材育成のすそ野を広げ底力を上げるにより、世界と伍する研究の国際競争力強化にも相乗効果をもたらすエコシステムの確立
- 成長分野（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5G(6G)）等の研究環境の高度化
- 地域産業活性化等の地域の課題解決、産学官連携等の推進



教育研究環境整備への支援内容

- 目的：私立大学等における教育研究環境の高度化
- 予算：R6補正 15億円 R7当初 23億円
- 補助率：教育研究装置・教育基盤設備・施設 1/2以内
研究設備 2/3以内

- 理系学生のボリュームゾーンを占める私立大学の教育研究基盤の支援強化が必要
- 機能強化基金や経常費補助の重点化により理系分野への転換や機能向上を支援

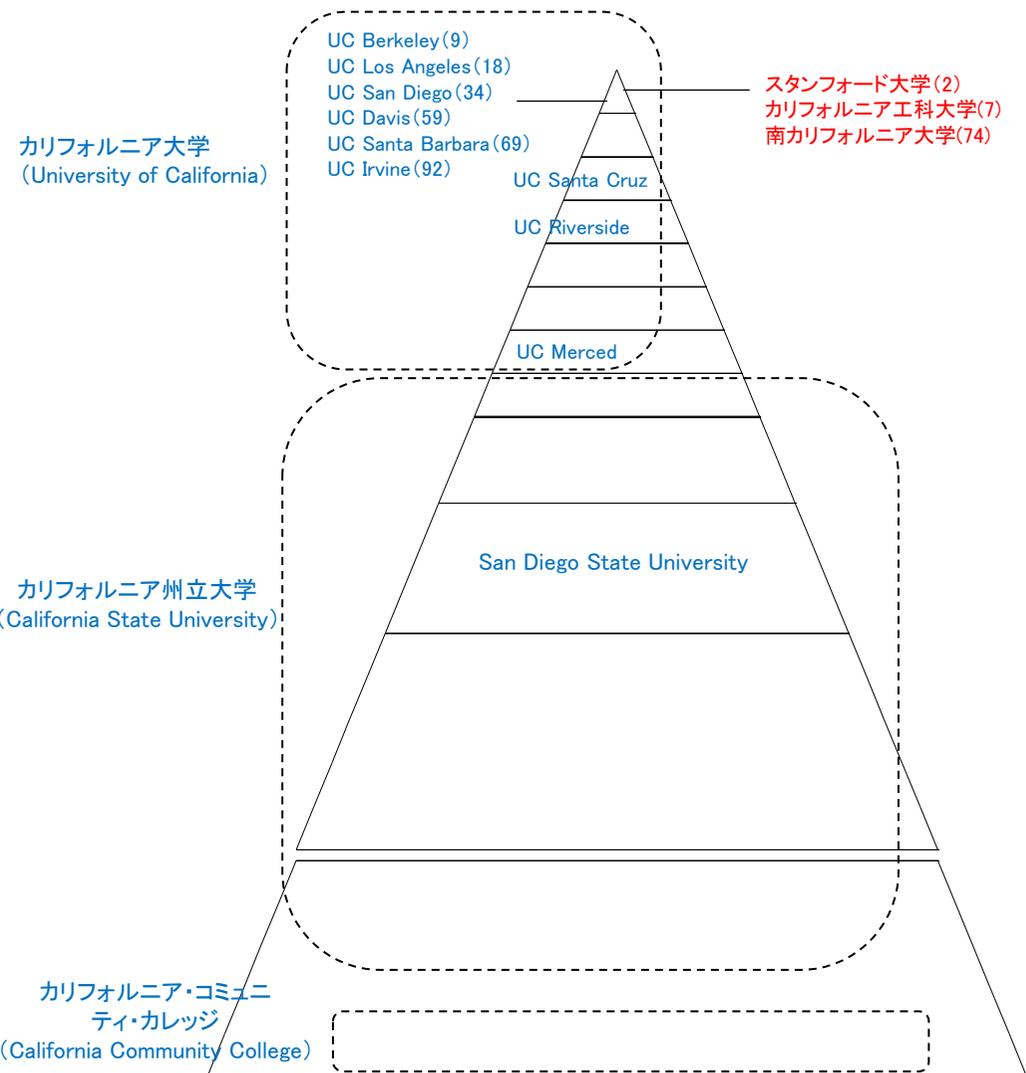
日米の高等教育の構造比較

世界大学ランキングにランクインしている日米の大学をランキング順位別に配置すると以下のとおり。
 ランクインしている大学は、米国では全大学の約4%に過ぎず、かつトップ200位に集中しているのに対し、日本ではトップ200位以内の大学は少ない一方で、トップ6.1%には全大学の10%以上がランクインしている状況。

赤: 私立大学
 黒: 州立大学

アメリカの高等教育

大学名は、カリフォルニア州内の大学のみを表示

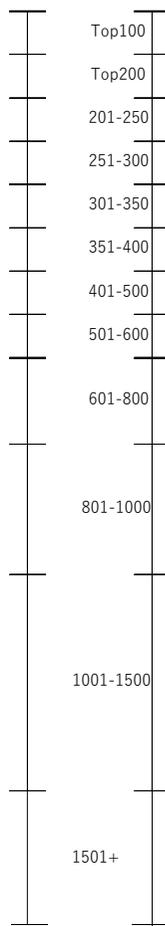


総数: 約4,000校
 (Top6.1%に169校)

(出典) THE World University Rankings 2024に基づき作成

THE World University Rankings 2024

Top1904
 (6.1%)



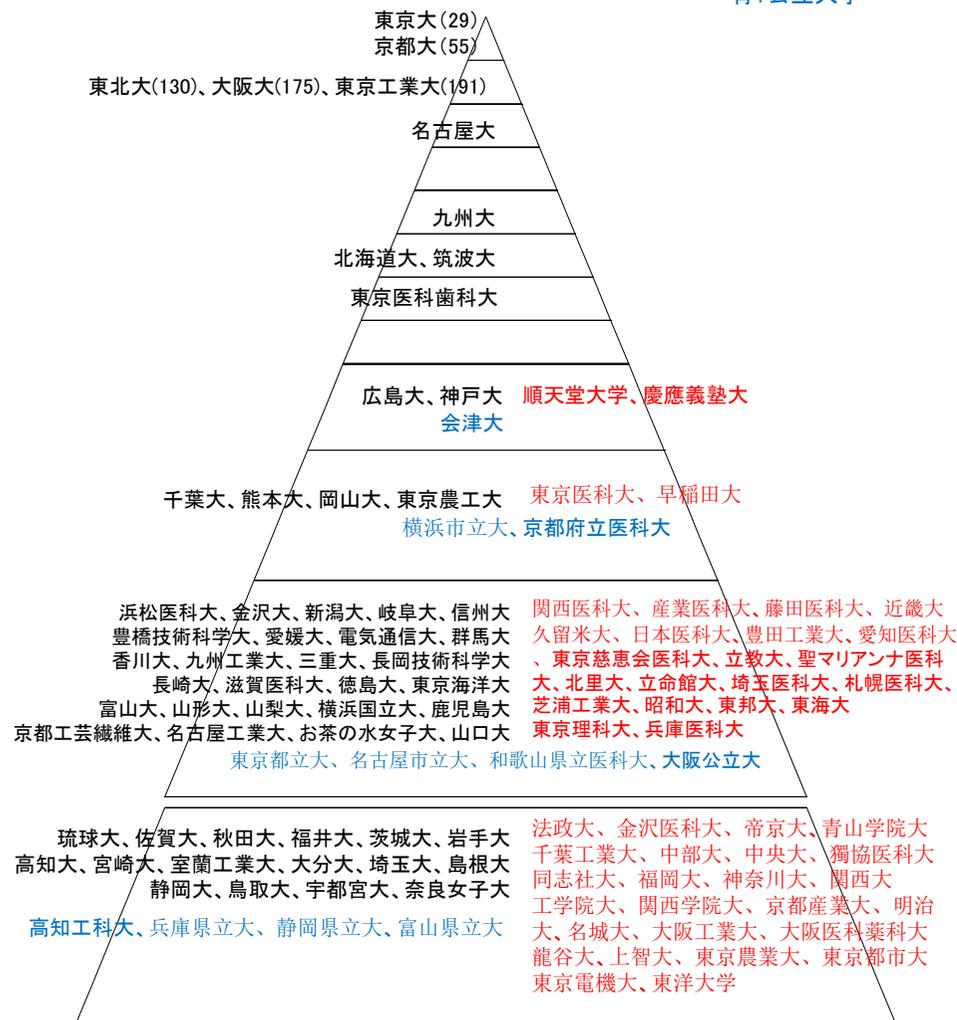
others
 (93.9%)

総数: 約31,000校

(Top6.1%の1,904校でランキング)

日本の高等教育

黒: 国立大学
 赤: 私立大学
 青: 公立大学



総数: 約1,100校
 (Top6.1%に119校)

私立大学における大学発ベンチャーの状況

私立大学において、多くの大学発ベンチャーの立ち上げが見られる状況であり、近年の増加率も高い。

関連大学別大学発ベンチャー数

大学名	2022年度		2023年度		2024年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京大学	370	1	420	1	468	1
京都大学	264	2	273	3	422	2
慶應義塾大学	236	3	291	2	377	3
大阪大学	191	5	252	4	298	4
筑波大学	217	4	236	5	264	5
東京理科大学	151	7	191	7	226	6
東北大学	179	6	199	6	222	7
東京科学大学*	-	-	-	-	187	8
早稲田大学	128	9	145	8	166	9
立命館大学	110	12	135	10	160	10

対2023年度比増加率（今年度10社以上の上位10大学）

順位	大学名	対2023年度比	推移
1	関西大学	522.2%	9→47
2	沖縄科学技術大学院大学	288.9%	9→26
3	神戸大学	205.5%	55→113
4	情報経営イノベーション専門職大学	184.8%	46→85
5	弘前大学	157.1%	7→11
6	京都大学	154.6%	273→422
7	横浜市立大学	150.0%	10→15
8	同志社大学	146.2%	13→19
9	近畿大学	145.7%	81→118
10	大阪工業大学	142.9%	7→10

※ここでいう関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。

※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数はp4で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。

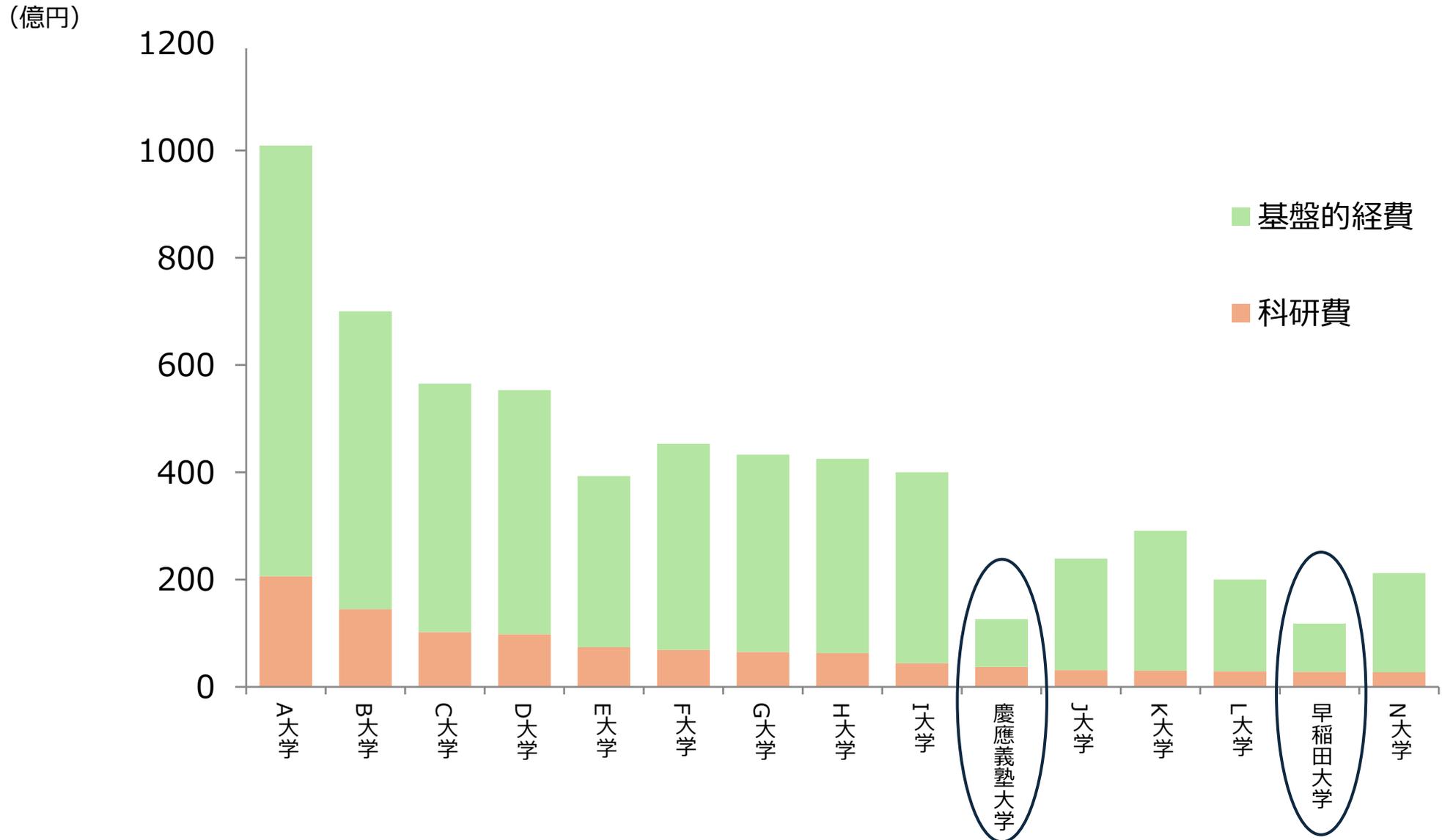
※本調査の調査時点と大学におけるベンチャー把握のタイムラグにより、調査時点でカウントされていない企業が一定数あると考えられる。

*東京科学大学は令和6年10月1日東京医科歯科大学と東京工業大学が統合。

設置者別・分野別の財政支援等の状況

競争的資金(科研費)の獲得状況と基盤的経費の配分の関係性

私立大学に対する基盤的経費による支援は、同程度に科研費を獲得している国立大学法人と比較すると、少ない状況。

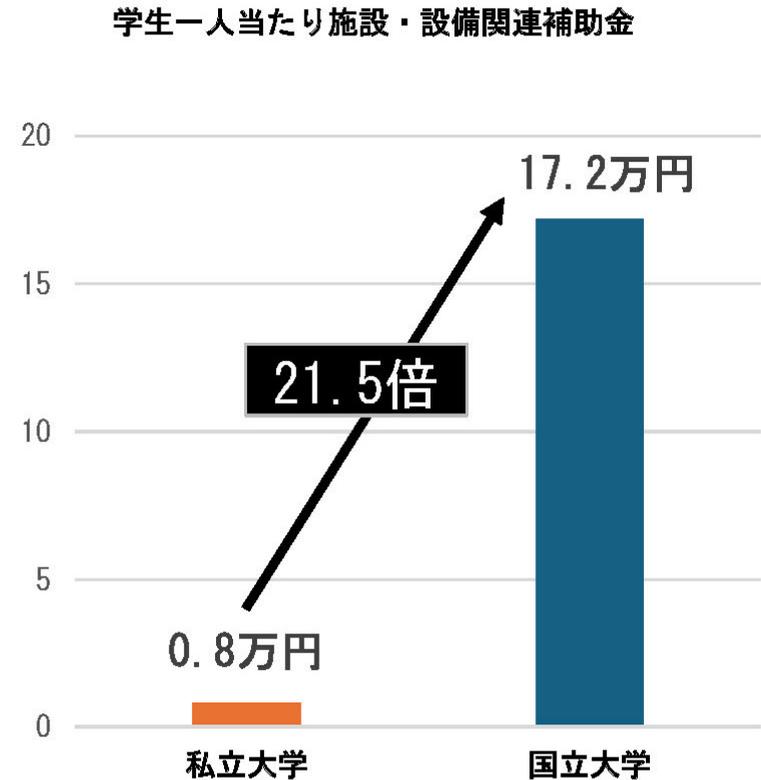
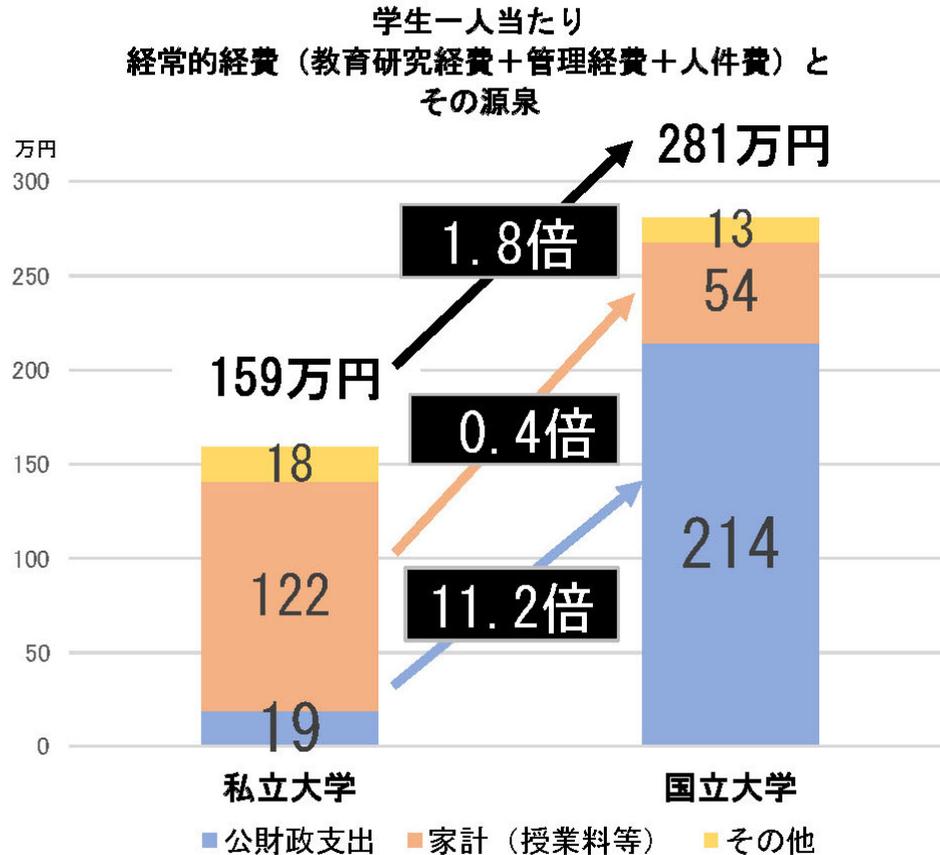


(出典)文部科学省調べ、令和6年度実績。アルファベット表記されているのは国立大学法人のうち、科研費の獲得実績の上位13法人。

ここでの「基盤的経費」とは、国立大学法人については国立大学法人運営費交付金の令和6年度当初予算額、私立大学は私立大学等経常費補助金の令和6年度当初予算額

国立大学と私立大学の財政支出に関する比較

- 私立大学に対する学生一人当たりの経常費補助（19万円）は、国立大学（214万円）の約11分の1である。
- 私立大学の家計負担（授業料等）（122万円）は、国立大学（54万円）の2.3倍である。
- 私立大学に対する学生一人当たりの施設設備関連補助（0.8万円）は、国立大学（17.2万円）の約22分の1である。



※ 経常的経費は、私立大学は『今日の私学財政（令和5年度版 大学・短期大学編）』（日本私立学校振興・共済事業団）（令和4年度数値）の「事業活動収支計算書（大学部門）」の「教育研究経費＋管理経費＋人件費」。国立大学は『国立大学法人等の令和4年度決算について（文部科学省）』の「教育経費＋研究経費＋人件費（附属病院除く）＋一般管理費等」。

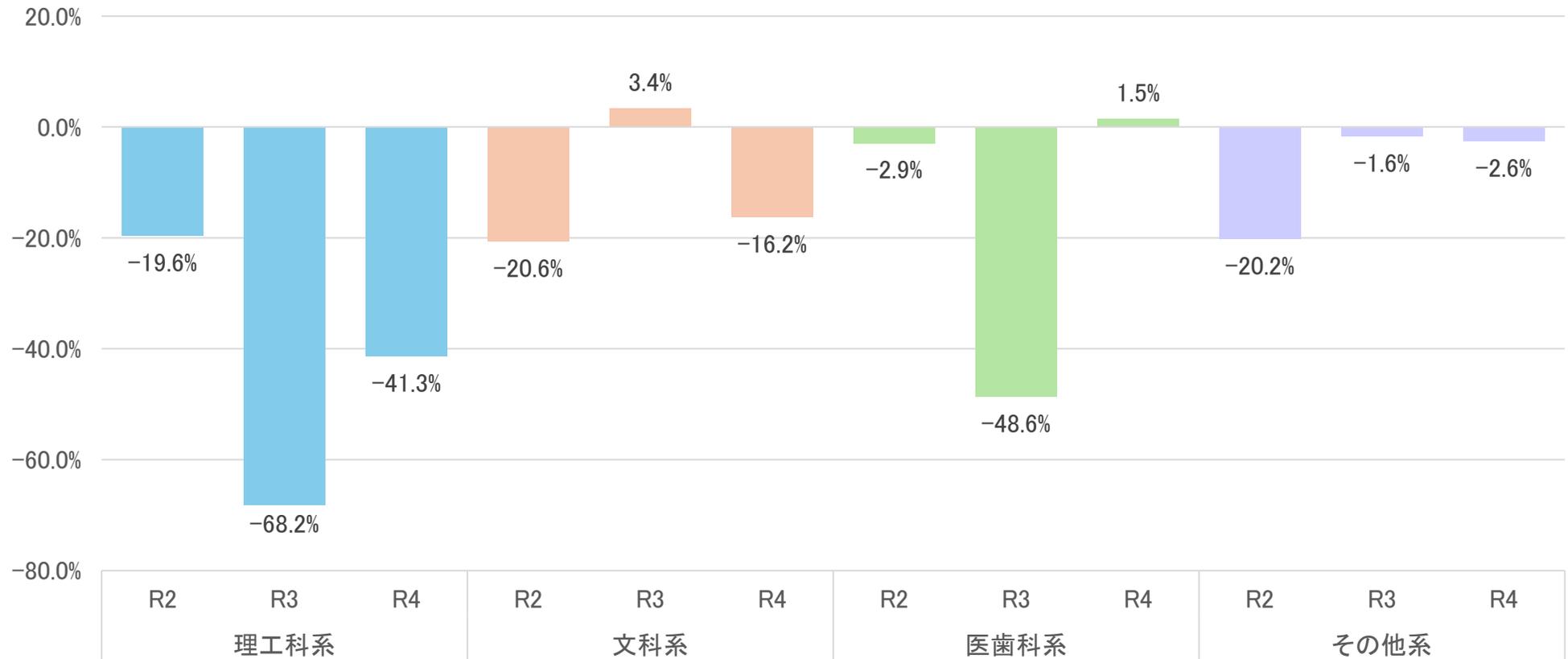
※ 公財政支出は、私立大学は、『今日の私学財政（令和5年度版 大学・短期大学編）』（令和4年度数値）の「事業活動収支計算書（大学部門）」の「経常費等補助金（地方公共団体補助金除く）＋施設設備補助金」の合計。国立大学は、各法人の『決算報告書』（令和4年度）における「決算額」の「運営費交付金＋施設整備費補助金＋補助金等収入＋大学改革支援・学位授与機構施設費交付金」の合計。

※ 家計（授業料等）は、国立大学は標準授業料、私立大学は『学生納付金等調査（令和4年度入学生）』（日本私立大学団体連合会）による（施設設備費等を含む）。

※ 私立：『今日の私学財政（日本私立学校振興・共済事業団）』事業活動収支計算書（大学部門）「施設設備補助金」令和4年度
 国立：各国立大学法人『決算報告書』の「施設整備費補助金」の合計

学生一人当たり施設設備関連収支差額比率(私立大学)

私立大学における施設整備は、特に理工科系において、学生からの施設設備資金収入や施設設備の補助金収入に対して、大きく支出が上回っている状況となっている。



※日本私立大学連盟財務状況調査（資金収支計算書）、日本私立大学連盟学生教職員数等調査（学部別学生実員数）を基に日本私立大学連盟事務局が作成。なお、理工科系には、理・工学系、農学系、保健学系、薬学系を含む。

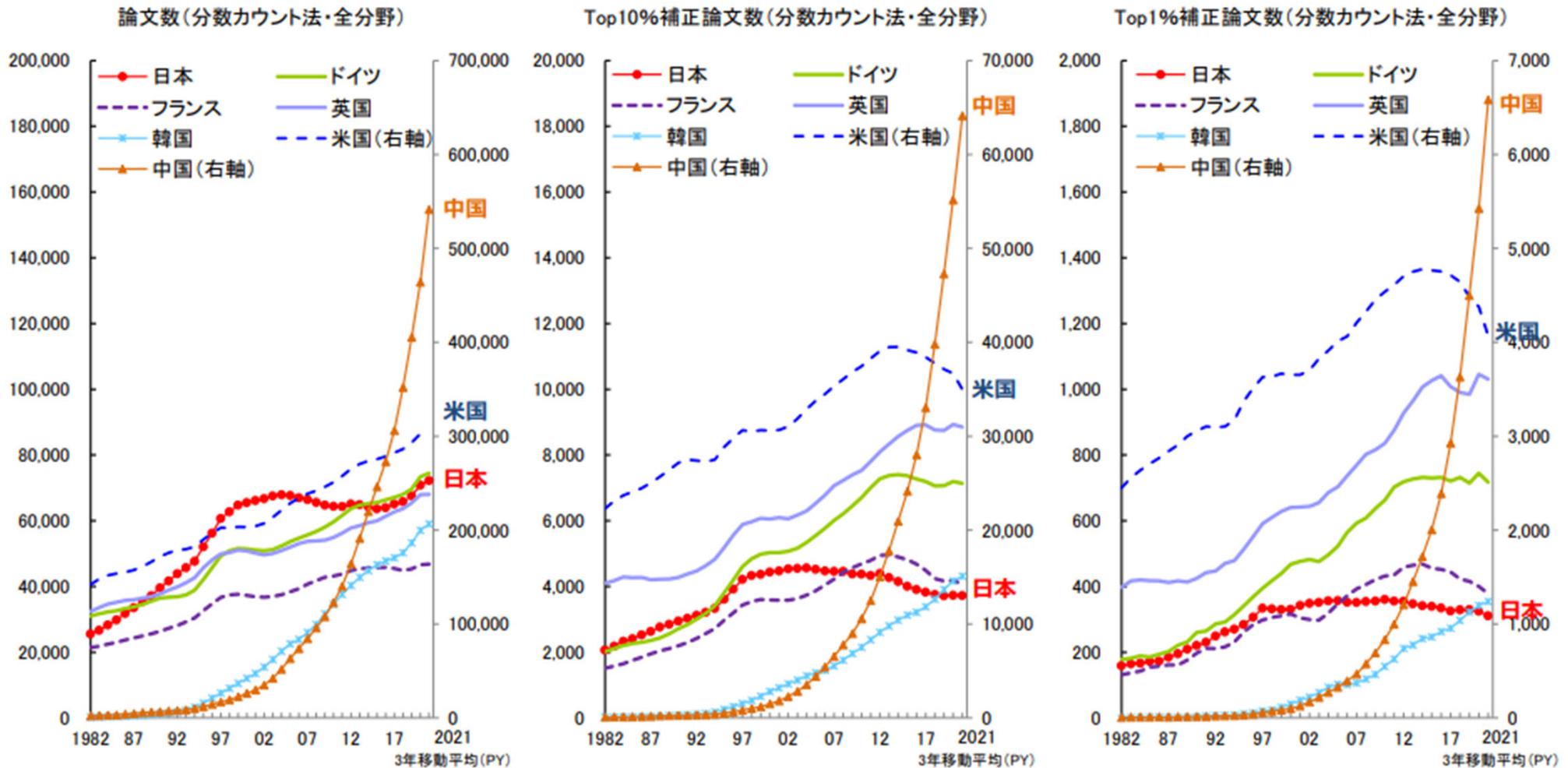
※収支差額比率は、施設設備収支差額を施設設備収入で除した値。

※施設設備収入は、施設設備資金収入（学生生徒等納付金収入の内数）、その他国庫補助金収入（私立大学経常費補助金収入・授業料等減免交付金収入を除く）、その他地方公共団体補助金収入（授業料等減免負担金収入を除く）の合計、施設設備支出は、施設関係支出と設備関係支出の合計。

我が国の研究力等に関するデータ

論文指標でみる我が国の研究力の現在地①

日本の論文数は2010年代半ばから増加傾向。Top10%補正論文数は下げ止まりの兆し。



分数カウント法とは、1件の論文が、日本の機関Aと米国の機関Bの共著の場合、日本を1/2、米国の1/2と数える方法。論文の生産への貢献度を示している。

(注1) PYとは出版年(Publication year)の略である。Article, Reviewを分析対象とした。分数カウント法による結果。

(注2) 論文の被引用数(2023年末の値)が各年各分野(22分野)の上位10%(1%)に入る論文数がTop10%(Top1%)論文数である。Top10%(Top1%)補正論文数とは、Top10%(Top1%)論文数の抽出後、実数で論文数の1/10(1/100)となるように補正を加えた論文数を指す。

クラリベイト社 Web of Science XML (SCIE, 2023年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

論文指標でみる我が国の研究力の現在地②

日本の論文総数の順位は低下傾向（最新データで5位）。
引用数の高い論文数（Top10%補正論文数）については、より鮮明に下落傾向あり（13位）。

論文数

全分野 国・地域名	2000 - 2002年 (PY) (平均)		
	論文数 分数カウント		
	論文数	シェア	順位
米国	204,383	27.1	1
日本	66,137	8.8	2
ドイツ	51,116	6.8	3
英国	50,197	6.7	4
フランス	36,859	4.9	5
中国	30,053	4.0	6
イタリア	26,225	3.5	7
カナダ	24,217	3.2	8
ロシア	20,992	2.8	9
スペイン	18,435	2.4	10
インド	16,144	2.1	11
オーストラリア	15,874	2.1	12
韓国	13,568	1.8	13
オランダ	13,411	1.8	14
スウェーデン	10,892	1.4	15

全分野 国・地域名	2010 - 2012年 (PY) (平均)		
	論文数 分数カウント		
	論文数	シェア	順位
米国	257,677	21.6	1
中国	140,258	11.8	2
日本	64,307	5.4	3
ドイツ	61,650	5.2	4
英国	56,230	4.7	5
フランス	43,808	3.7	6
インド	40,220	3.4	7
イタリア	39,033	3.3	8
韓国	37,621	3.2	9
カナダ	36,781	3.1	10
スペイン	33,041	2.8	11
ブラジル	28,850	2.4	12
オーストラリア	27,252	2.3	13
ロシア	22,261	1.9	14
台湾	21,606	1.8	15

全分野 国・地域名	2020 - 2022年 (PY) (平均)		
	論文数 分数カウント		
	論文数	シェア	順位
中国	541,425	26.9	1
米国	301,822	15.0	2
インド	85,061	4.2	3
ドイツ	74,456	3.7	4
日本	72,241	3.6	5
英国	68,041	3.4	6
イタリア	61,124	3.0	7
韓国	59,051	2.9	8
フランス	46,801	2.3	9
スペイン	46,006	2.3	10
カナダ	45,818	2.3	11
ブラジル	45,441	2.3	12
オーストラリア	42,583	2.1	13
イラン	38,558	1.9	14
ロシア	33,639	1.7	15

Top10%
補正論文数

全分野 国・地域名	2000 - 2002年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数 分数カウント		
	論文数	シェア	順位
米国	30,661	40.8	1
英国	6,098	8.1	2
ドイツ	5,034	6.7	3
日本	4,472	5.9	4
フランス	3,581	4.8	5
カナダ	2,817	3.7	6
イタリア	2,233	3.0	7
中国	1,830	2.4	8
オランダ	1,818	2.4	9
オーストラリア	1,729	2.3	10
スペイン	1,527	2.0	11
スイス	1,302	1.7	12
スウェーデン	1,227	1.6	13
韓国	920	1.2	14
インド	819	1.1	15

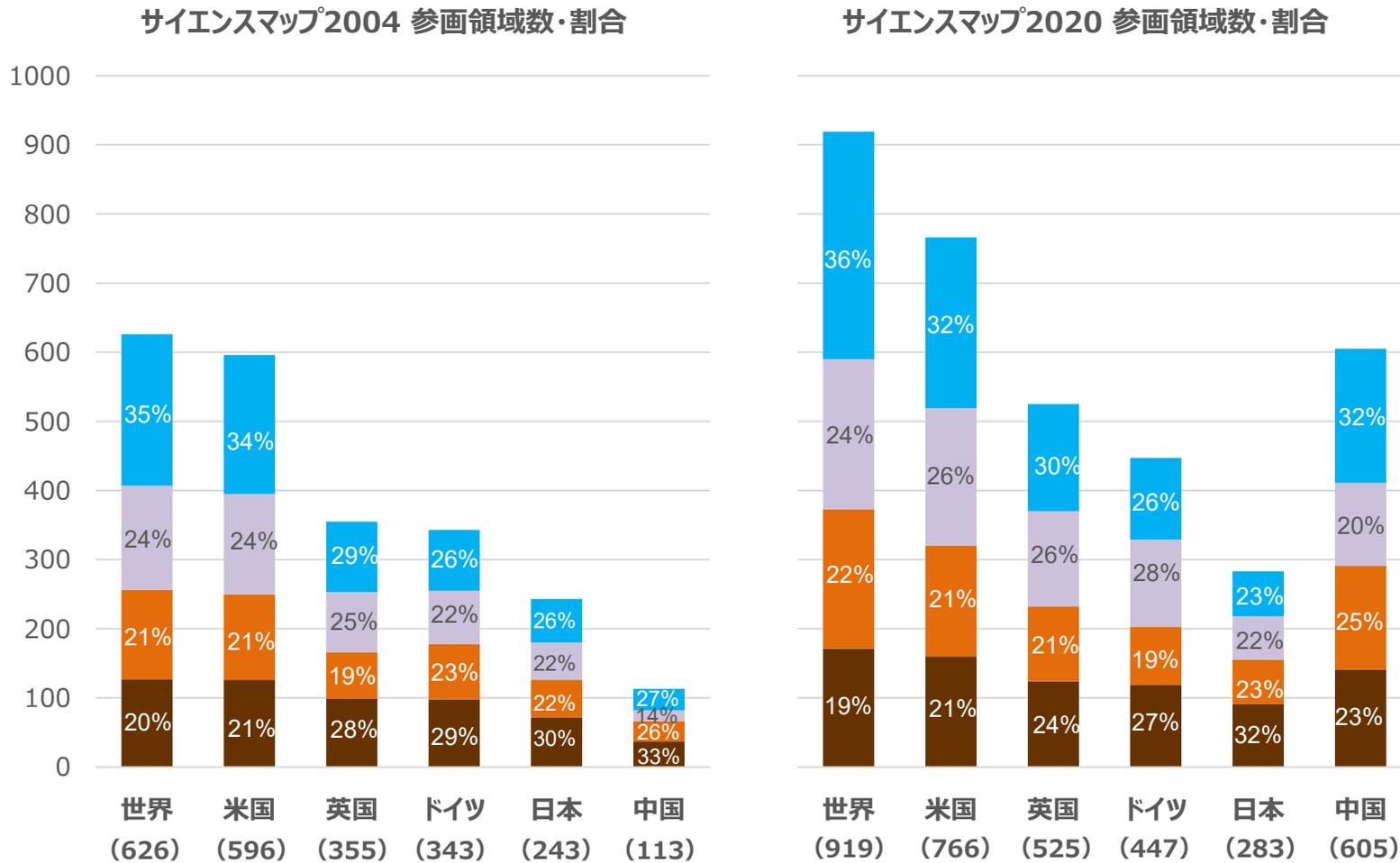
全分野 国・地域名	2010 - 2012年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数 分数カウント		
	論文数	シェア	順位
米国	38,275	32.2	1
中国	12,491	10.5	2
英国	7,800	6.6	3
ドイツ	7,003	5.9	4
フランス	4,793	4.0	5
日本	4,329	3.6	6
カナダ	4,283	3.6	7
イタリア	3,707	3.1	8
オーストラリア	3,496	2.9	9
スペイン	3,255	2.7	10
オランダ	2,886	2.4	11
韓国	2,379	2.0	12
インド	2,342	2.0	13
スイス	1,942	1.6	14
スウェーデン	1,386	1.2	15

全分野 国・地域名	2020 - 2022年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数 分数カウント		
	論文数	シェア	順位
中国	64,138	31.8	1
米国	34,995	17.4	2
英国	8,850	4.4	3
インド	7,192	3.6	4
ドイツ	7,137	3.5	5
イタリア	6,943	3.4	6
オーストラリア	5,151	2.6	7
カナダ	4,654	2.3	8
韓国	4,314	2.1	9
フランス	4,083	2.0	10
スペイン	3,991	2.0	11
イラン	3,882	1.9	12
日本	3,719	1.8	13
オランダ	2,878	1.4	14
サウジアラビア	2,140	1.1	15

(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2024、調査資料-341、2024年8月

新興領域への参画の遅れ

サイエスマップ2020において、世界の注目度の高い研究領域数の増加に比して、日本の参画している領域数の伸びは少ない。
日本の参画領域の中では、相対的にコンチネント型（成熟領域）が多く、スモールアイランド型（新興領域）が少ない。



スモールアイランド型

- 小規模領域（領域全数の約4割）
- 研究領域を構成している
Top 1%論文の入れ替わりが**活発**
- 他領域との関与：**弱**、継続性：**低**

アイランド型

- 中規模領域（領域全数の約2割）
- 研究領域を構成している
Top 1%論文の入れ替わりが**中程度**
- 他領域との関与：**弱**、継続性：**高**

ペニンシュラ型

- 中規模領域（領域全数の約2割）
- 研究領域を構成している
Top 1%論文の入れ替わりが**中程度**
- 他領域との関与：**強**、継続性：**低**

コンチネント型

- 大規模領域（領域全数の約2割）
- 研究領域を構成している
Top 1%論文の入れ替わりが**小程度**
- 他領域との関与：**強**、継続性：**高**

(出典) 「サイエスマップ2020」, NISTEP REPORT, No. 196, 文部科学省科学技術・学術政策研究所. 図表74より文部科学省作成

米国における国際共著相手国・地域の現状

米国の国際共著相手を見ると、日本の位置づけが低下傾向。

米国における主要な国際共著相手国・地域（分野別・上位10か国・地域）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
全分野	中国 27.6%	英国 14.5%	ドイツ 11.8%	カナダ 11.0%	フランス 7.7%	オーストラリア 7.2%	イタリア 7.2%	日本 5.7%	スペイン 5.6%	オランダ 5.2%
化学	中国 35.3%	ドイツ 9.7%	英国 8.3%	韓国 5.9%	インド 5.6%	フランス 5.6%	カナダ 5.3%	イタリア 5.0%	日本 4.8%	スペイン 4.2%
材料科学	中国 49.8%	韓国 8.9%	ドイツ 7.4%	英国 6.5%	日本 4.6%	インド 4.5%	カナダ 4.4%	フランス 4.0%	オーストラリア 4.0%	イタリア 3.1%
物理学	中国 27.1%	ドイツ 24.2%	英国 21.7%	フランス 16.3%	イタリア 13.1%	日本 11.8%	スペイン 10.4%	カナダ 10.4%	スイス 8.7%	ロシア 8.4%
計算機・ 数学	中国 38.6%	英国 9.6%	カナダ 7.8%	ドイツ 7.1%	フランス 5.6%	韓国 4.5%	インド 4.3%	オーストラリア 4.1%	イタリア 4.1%	スペイン 3.1%
工学	中国 46.5%	英国 6.6%	韓国 6.5%	カナダ 5.7%	ドイツ 4.8%	インド 4.3%	イタリア 4.2%	オーストラリア 3.9%	イラン 3.7%	フランス 3.6%
環境・ 地球科学	中国 32.5%	英国 15.0%	カナダ 12.0%	ドイツ 11.5%	オーストラリア 9.3%	フランス 8.9%	スイス 5.2%	スペイン 5.2%	イタリア 5.0%	オランダ 4.5%
臨床医学	英国 18.6%	カナダ 16.7%	中国 16.5%	ドイツ 13.0%	イタリア 11.1%	オーストラリア 9.4%	オランダ 8.5%	フランス 8.3%	スペイン 7.1%	日本 6.9%
基礎 生命科学	中国 22.4%	英国 14.6%	ドイツ 11.6%	カナダ 10.9%	オーストラリア 7.2%	フランス 7.1%	ブラジル 6.2%	イタリア 6.2%	日本 5.6%	スペイン 5.4%

日本
12位

日本
11位

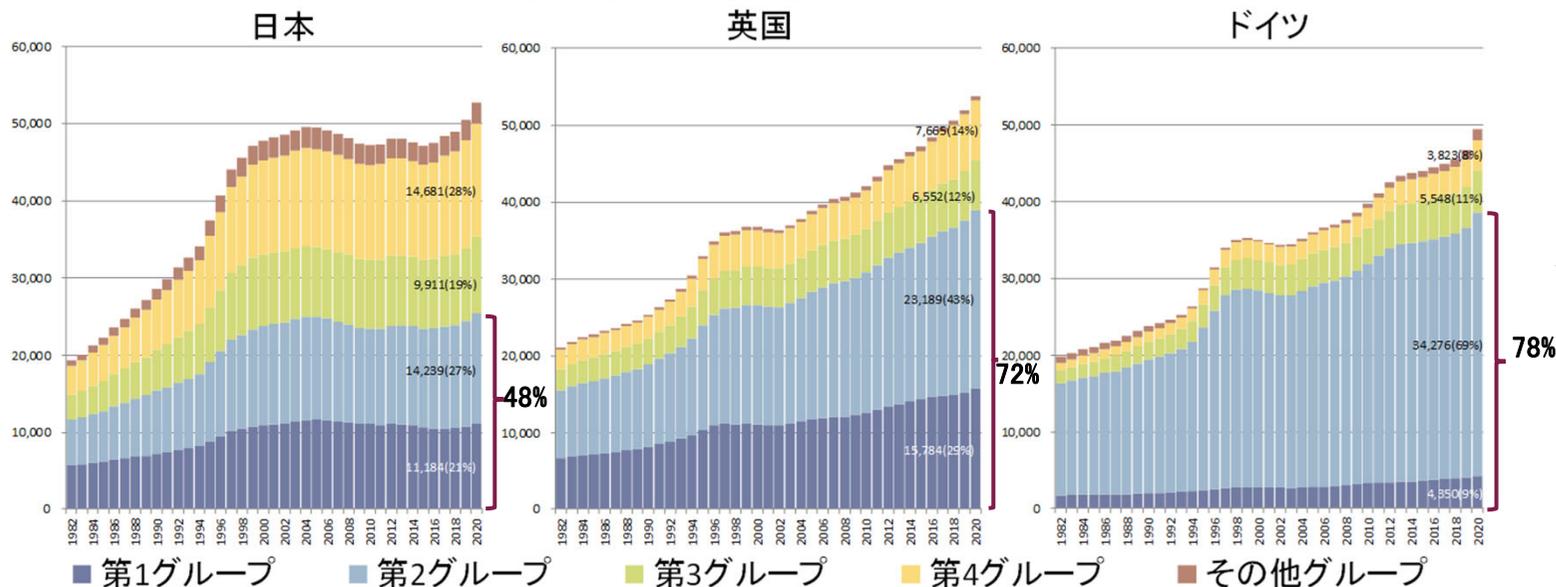
日本
11位

(注) 整数カウント法による。矢印始点●の位置は、2009-2011年の日本のランクである。矢印先端が2019-2021年の日本のランクである。シェアは、米国における国際共著論文に占める当該国・地域の割合を指す。クラリベイト社 Web of Science XML (SCIE, 2022年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

大学等部門における大学グループ別論文算出数

- 英国やドイツは最も規模の大きい第1Gに続く第2Gに分類される大学数が多く、論文数も大きい。ドイツは、第2Gの大学のみで大学等部門の約7割の論文を産出。
- 日本は第1Gから第4Gまでが同程度の論文数規模を持つ。第4Gの大学については、論文数規模は小さいが大学数が多いことから、個々の大学の論文数を合計すると、他の大学グループと同様に日本の研究活動に貢献している。
- 第1・2Gの大学のみならず、第3・4Gの大学に所属する研究者も含め、全国各地の意欲・能力ある研究者のポテンシャルを最大化することが我が国全体の研究力向上には必要不可欠。

日英独の大学等部門における大学グループ別論文数の推移



(注1) Article, Reviewを分析対象とし、分数カウント法により分析。3年移動平均値(2020年は、2019~2021年の3年平均値)である。
 クラリベイト社 Web of Science XML (SCIE, 2022年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

大学グループ	論文数シェア (2017-21年)	日本	※うち私立大学	英国	ドイツ
第1G	4.0%以上 <small>(日本の上位4大学が4.0%以上であることを基に設定した)</small>	4	0	5	2
第2G	1%以上～4.0%未満	14	2	21	34
第3G	0.5%以上～1%未満	28	9	16	14
第4G	0.05%以上～0.5%未満	133	80	63	33
合計数		179	91	105	83
(参考) 各国の全大学数		807		295	422

(注1) 自然科学系の論文数シェアに基づく分類である。ここでの論文数シェアとは、各国の大学等部門の全論文数(分数カウント法)に占めるシェアを意味する。

(注2) 本文中や図表中では、グループのことをGと表記することがある(例:第1グループを第1Gと表記)。

(注3) 参考として掲載した各国の全大学数は、文部科学省「諸外国の教育統計」令和5年(2023)年版から数値を引用した。

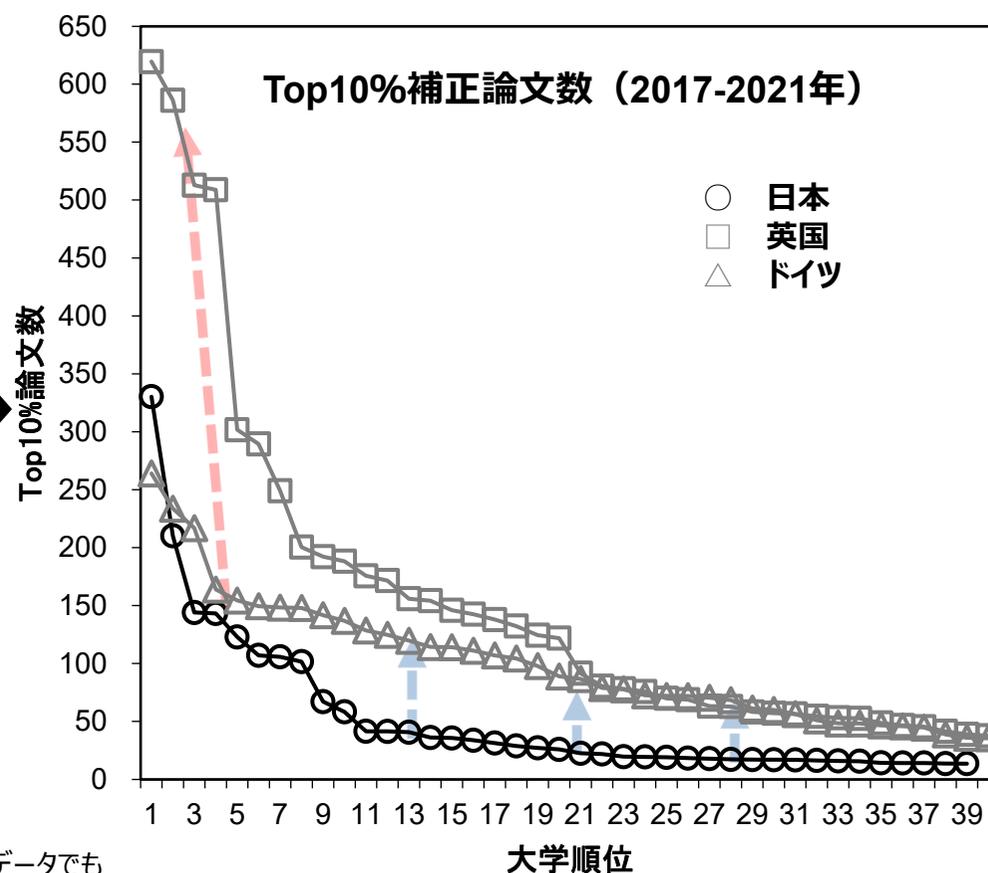
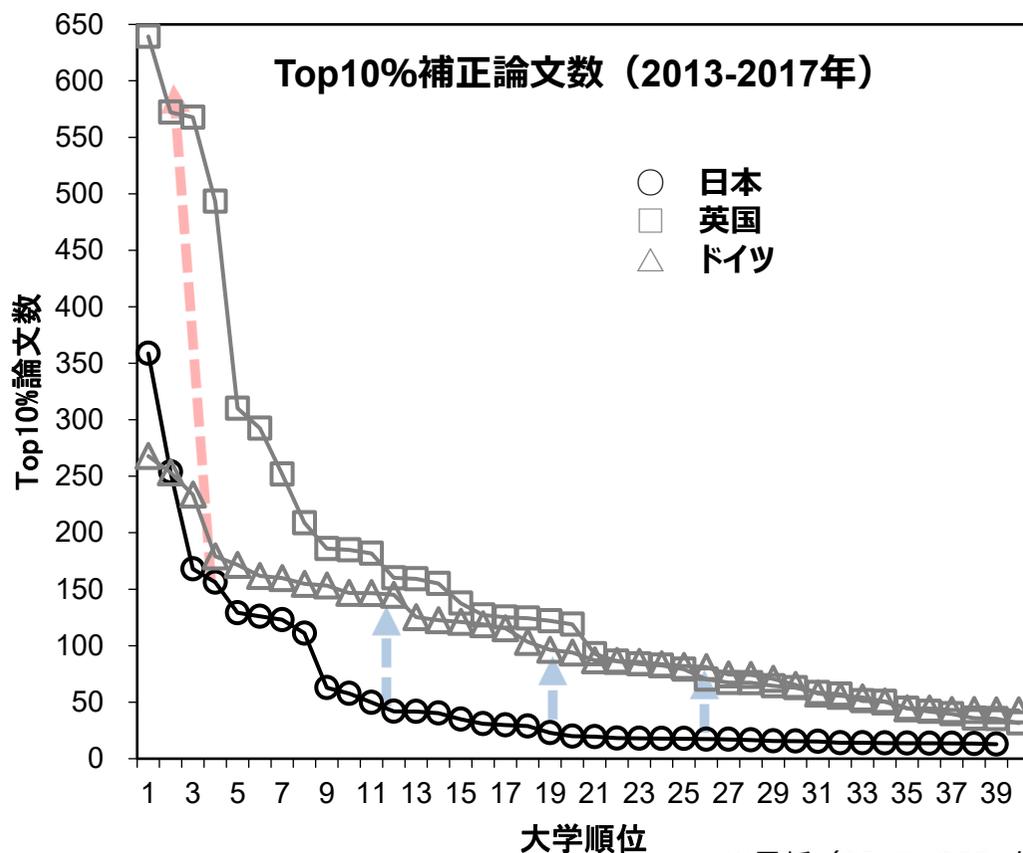
(注4) ドイツの全大学数は、専門大学(ファッハホーホシューレ(Fachhochschule, FH))、総合大学(一部、工科大学、医科大学を含む)、教育大学、神学大学、芸術大学を含めた数である。

(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、研究論文に着目した日英独の大学ベンチマーキング2023、調査資料-340、2024年6月

研究大学群の現状

日独英の「Top10%論文数（＝厚みの指標）」を比較した時に、

- トップ層の大学については、イギリス（□）と大きな開きがある一方で、ドイツ（△）とは同程度の水準（＝世界最高水準の研究大学の実現が課題）。 ※赤矢印（↑）
- 一方、上位に続く層の大学については、被引用度の高い論文数がイギリス・ドイツの水準より大きく下回る（＝研究大学群の厚みが薄いことが課題）。 ※青矢印（↑）

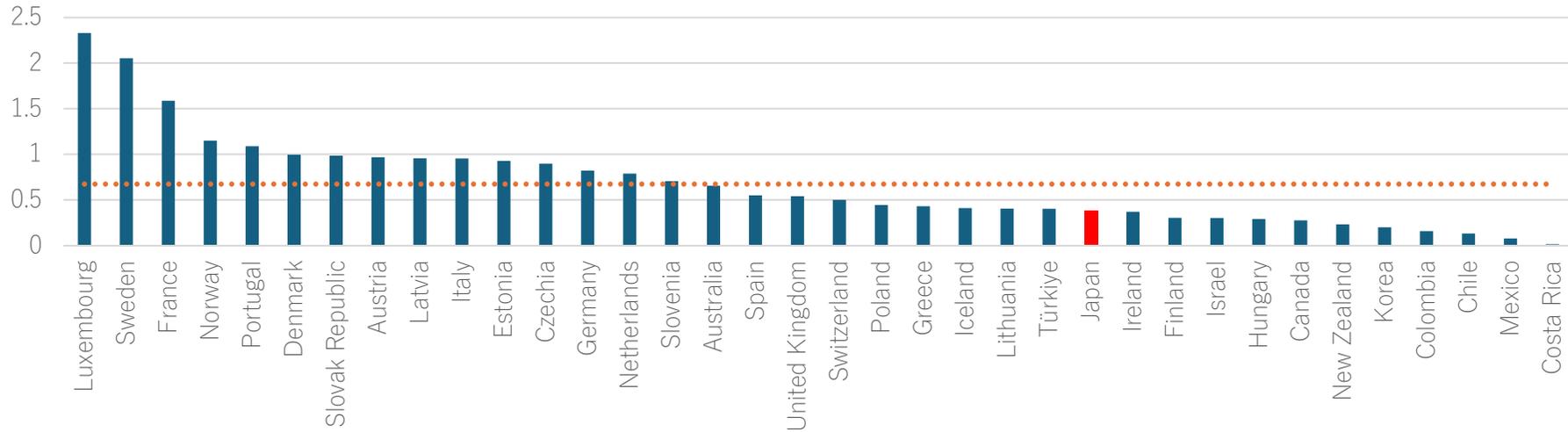


※最新（2017-2021年）のデータでも
前回（2013-2017年）と同様の傾向が見られる。

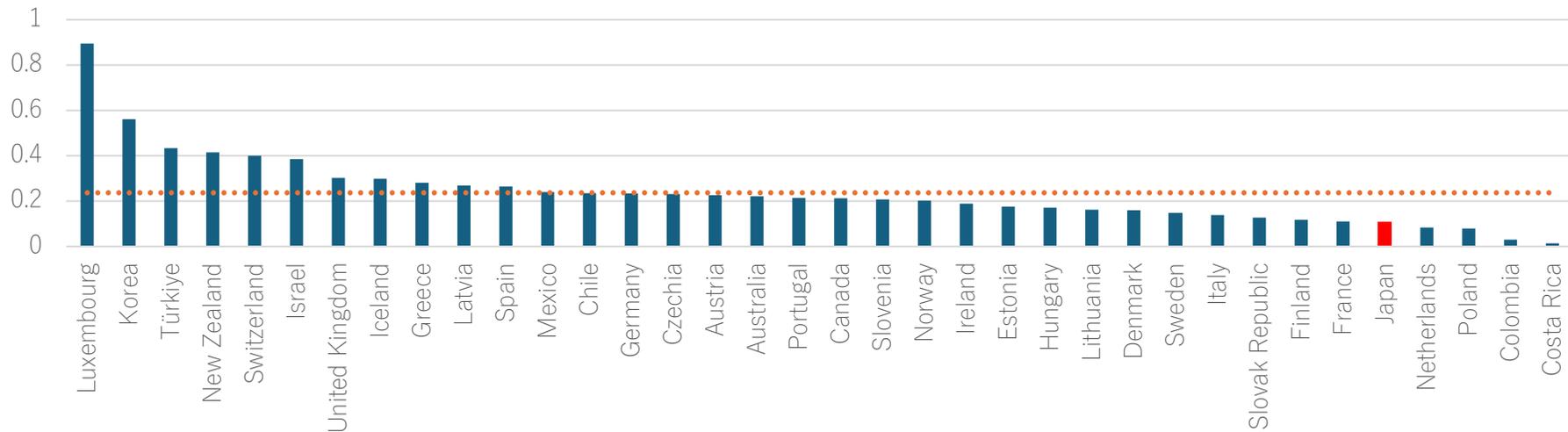
理工農系分野の各課程卒業生数に対する上位課程入学者数の比率(OECD各国)

諸外国と比較し、学士課程から修士課程に、修士課程から博士課程に進学する理工農系分野の卒業生の割合は低い状況。

学士課程卒業生数に対する修士課程入学者数



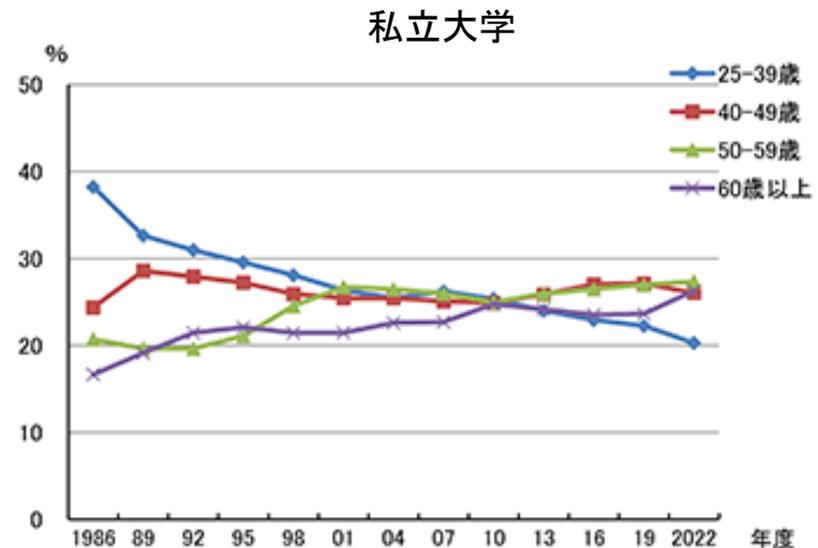
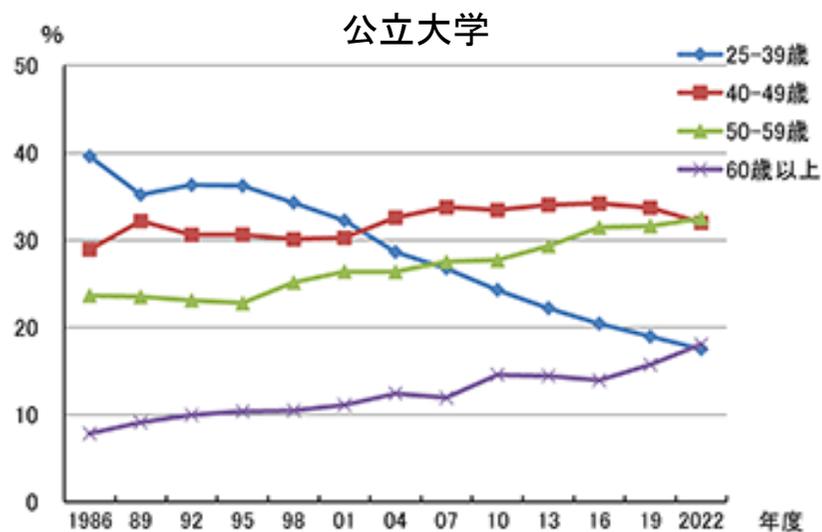
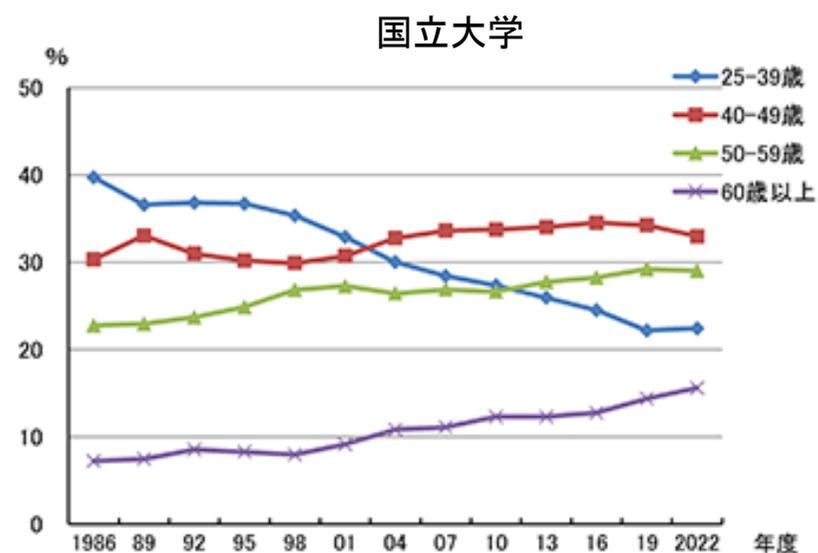
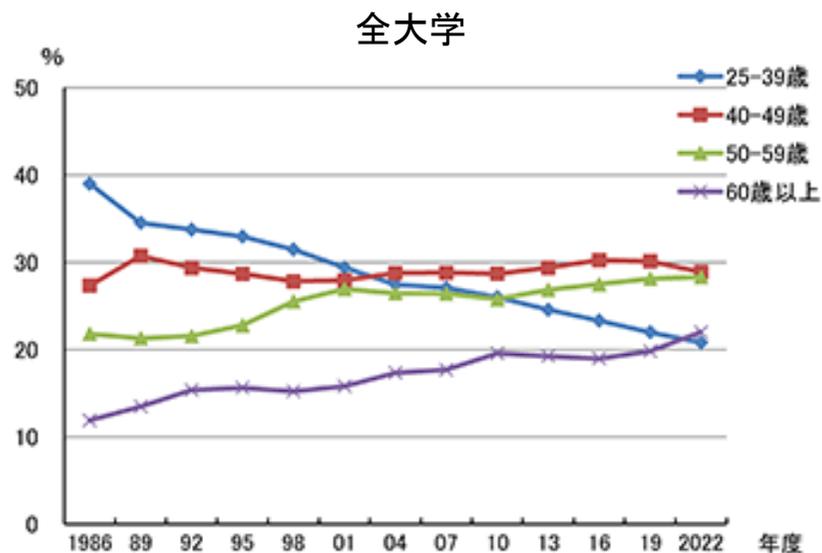
修士課程修了者数に対する博士課程入学者数



- ※ 「Number of enrolled students, graduates and new entrants by field of education」(OECD)を基に日本私立大学連盟事務局が作成。
- ※ 標題の数値が取得可能な36か国の2016～2022年の入学者数(上図：修士課程、下図：博士課程)の合計を2015～2021年の卒業・修了者数(上図：学士課程、下図：修士課程)の合計で除したものの。点線は36か国の平均値。
- ※ 「Natural sciences, mathematics and statistics」「Information and Communication Technologies」「Engineering, manufacturing and construction」「Agriculture, forestry, fisheries and veterinary」を理工農系分野として集計。

大学の本務教員の年齢階層構成

国公私を問わず、本務教員のうち、60歳以上が占める割合は上昇傾向であり、39歳以下の若手が占める割合は減少傾向。



(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2024・html版 2.2.3大学部門の研究者 【図表2-2-16】 大学の本務教員の年齢階層構成

THE社「World University Rankings」上位校(英語圏)との平均給与比較

特に米国と比較すると、研究者への平均給与は低くなっている。

国	順位 2021	大学	教授 Professor		准教授 Associate Professor		講師 Lecturer		助教 Assistant Professor	
日	-	国立大学等 平均	-	1,052万円	-	859万円	-	795万円	-	685万円
英	1	オックスフォード大学	£67,224	910万円	-	-	-	-	-	-
	6	ケンブリッジ大学	£81,096	1,098万円	-	-	-	-	-	-
	11	インペリアル・カレッジ・ロンドン	£91,176	1,234万円	-	-	-	-	-	-
	16	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	£82,198	1,113万円	-	-	-	-	-	-
米	2	スタンフォード大学	\$244,530	2,562万円	\$157,690	1,652万円	-	-	\$129,641	1,358万円
	3	ハーバード大学	\$226,394	2,372万円	\$132,561	1,389万円	\$104,317	1,093万円	\$121,950	1,278万円
	4	カリフォルニア工科大学	\$202,821	2,125万円	\$149,012	1,561万円	\$86,829	910万円	\$128,314	1,344万円
	5	マサチューセッツ工科大学	\$222,819	2,334万円	\$147,358	1,544万円	\$98,070	1,027万円	\$123,897	1,298万円
	7	カリフォルニア大学バークレー校	\$188,233	1,972万円	\$130,525	1,367万円	\$86,867	910万円	\$107,639	1,128万円
	8	イェール大学	\$214,575	2,248万円	\$134,454	1,409万円	\$81,778	857万円	\$109,530	1,147万円
	9	プリンストン大学	\$213,769	2,239万円	\$129,463	1,356万円	\$83,262	872万円	\$103,703	1,086万円
	10	シカゴ大学	\$239,787	2,512万円	\$125,780	1,318万円	\$66,113	693万円	\$115,056	1,205万円
	12	ジョンズ・ホプキンス大学	\$163,409	1,712万円	\$112,673	1,180万円	\$76,867	805万円	\$100,199	1,050万円
13	ペンシルベニア大学	\$217,411	2,278万円	\$140,052	1,467万円	\$70,881	743万円	\$130,466	1,367万円	

(注1) 単位未満四捨五入 (注2) 英米は、邦貨換算を併記 (1ポンド=135.37円、1ドル=104.76円 2020.11.2レートによる)

(出典)

- ・日本：[国立大学等 平均] 国立大学（86）、大学共同利用機関法人（4）の令和元年度給与水準公表のデータに基づき文部科学省で集計
※いずれも月給制の大学教員の給与額（通勤手当及び超過勤務手当等を除く）
- ・英国：THE (times higher education) AVERAGE SALARY OF FULL-TIME STAFF 2013-14
- ・米国：CHRONICLE DATA 2017-2018

私立大学の研究力向上に向けた支援

私立学校施設・設備の整備の推進

令和7年度予算額 91億円
 (前年度予算額 93億円)
 [令和6年度補正予算額 129億円]



文部科学省

背景説明

今後発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模地震や熱中症による事故、また教育研究環境の高度化に対応するため、私立学校の施設・設備の環境整備について、早急に取り組む必要がある。

目的・目標

学生・生徒等の学習・生活の場であり、災害時には避難所機能を果たす私立学校施設の耐震化の早期完了や熱中症対策などにより安全・安心で持続可能な環境を確保する。また、私立学校の教育研究環境を一層高度化し、教育DXを推進するとともに、研究力等の向上や研究成果の社会実装を加速化し、社会経済の発展に寄与する。

1. 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な教育環境の実現

45億円 (45億円) [55億円]

私立学校施設は、多数の学生・生徒等※1にとっての学習・生活の場であるだけでなく、災害時には避難所機能を果たす※2など、重要な役割を果たす公共財※3であり、安全・安心な環境の確保は学校施設が備えるべき基本条件として極めて重要

Point! 非構造部材の耐震点検のみの事業を新設

Point! 耐震改築事業を令和8年度まで延長

- ※1 私立学校に通う学生・生徒の割合 大学：約75% 高校：約35%
- ※2 指定避難所等を有する私立学校 大学：4割超 小・中・高・特：3割超 [R5調査]
- ※3 解散した学校法人の財産は、最終的に国庫に帰属 [私立学校法第51条]

- 非構造部材 (吊り天井・外壁 など) や構造体の耐震対策
- 避難所機能の強化 (空調・自家発電・備蓄倉庫・バリアフリー化 など)
- バリアフリー (合理的配慮) 対応 (E V・多目的トイレ など)
- 防犯対策 ●アスベスト対策



耐震化未完了の建物が大規模地震により甚大な被害を受けた例

このほか日本私立学校振興・共済事業団において耐震化・施設の建替え等の融資事業を実施
 事業 (貸付) 規模 600億円 (うち財政融資資金 294億円)

Point! 利子助成対象事業に指定避難所施設等の機能強化整備事業を新設

【耐震対策の実施率 (%) 令和5年4月1日時点】

- ① 構造体の耐震化 大：96.1 [国：99.8] 高：93.9 [公：99.8]
- ② 屋体等の吊り天井等の対策 大：67.8 [国：99.8] 高：82.5 [公：99.6]
- ③ ②を除く非構造部材の対策 大：20.0 [国：77.5] 高：40.1 [公：67.3]

「国土強靱化基本計画」(令和5年7月28日閣議決定)に基づく私立学校施設に関する目標
 ・構造体・非構造部材の耐震対策や避難所施設のバリアフリー化を令和10年度までに完了
 ・国公立に比べ耐震対策 (特に非構造部材) の遅れが顕著、対策の強力な推進は喫緊の課題

補助率 大学1/2以内・高校等1/3以内等 ※高校等の耐震補強・防犯対策の一部に補助率の高上げあり

2. 成長分野等をけん引する私立大学等教育研究環境の高度化による研究力・国際競争力の向上

23億円 (23億円) [15億円]

私立大学等の多様で特色ある成長分野 (AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5G (6G)、健康・医療 等) 等の教育研究環境を一層高度化・強化することで、優秀な若手研究者等を引き付け研究力・国際競争力を向上し、研究成果の社会実装を加速化するなど社会経済の発展に寄与

- 教育研究環境 (装置※4・設備・施設) の高度化

※4 教育研究に必要な情報通信ネットワークの構築に要する光ケーブル等敷設工事を含む



【装置の例】高分解能走査電子顕微鏡
 ・物質構造を微小領域 (ナノレベル) で観察可能
 ・学生が授業で活用し、高度な分析技術を習得



【設備の例】DNAシーケンサー
 ・DNAの塩基配列を解明
 ・遺伝病や感染症の診断・治療法の開発等に大きく寄与

補助率 装置・施設1/2以内

補助率 教育基盤設備1/2以内・研究設備2/3以内

3. 私立高等学校等ICT環境の整備による教育DXの推進

22億円 (21億円) [1億円]

学校教育の基盤的なツールであるICT教育端末・設備を更新し、各私立学校の特色を活かした個別最適な学び・協働的な学びを実現

- 1人1台端末の整備
- 電子黒板や周辺機器等ICT教育設備
- 校内LANの整備

【教育DXの推進】



補助率 端末整備2/3以内
 ICT教育設備整備1/2以内
 校内LAN整備1/3以内

4. 熱中症・光熱費高騰・温暖化等への対応の加速化による持続可能な教育環境の実現

1億円 (4億円) [58億円]

熱中症による事故を防止するため空調設備の整備を推進

光熱費高騰等への対応として省エネルギー化を加速することにより、持続可能な教育研究環境を実現※5するとともに、温暖化対策に貢献

- ※5 A大学の事例：研究棟 (7,500m²) 空調設備の高効率化・照明設備のLED化により電気料金を年間で約6百万円削減
- B大学の事例：教育棟 (5,500m²) 照明設備のLED化により電気料金を年間で約4百万円削減
- C中高の事例：校舎・体育館 (4,800m²) 空調設備の高効率化・照明設備のLED化により電気料金を年間で約2百万円削減

【照明のLED化による省エネ対策の推進】



【エアコン整備
 熱中症対策】



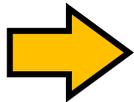
- 空調設備の整備や高効率化
- 照明設備のLED化

補助率 大学1/2以内・高校等1/3以内

国公立大学を通じた「共同利用・共同研究拠点」制度について

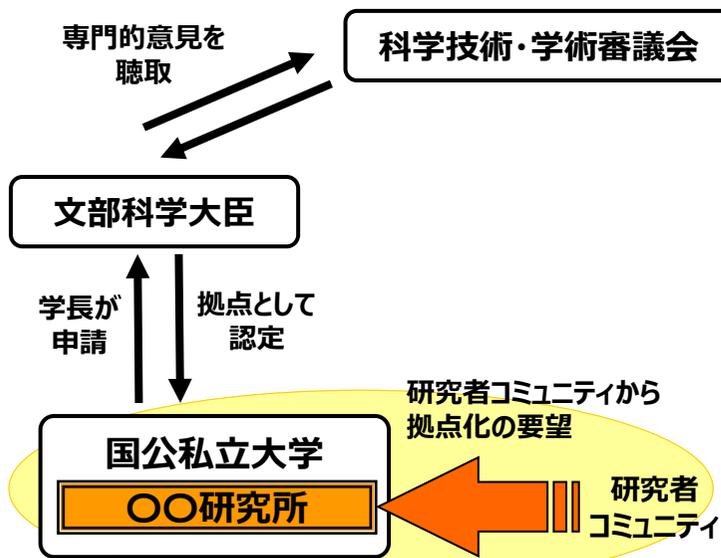
制度の趣旨等

- 個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究は、従来、国立大学の全国共同利用型の附置研究所や研究センター、大学共同利用機関を中心に推進
- 我が国全体の学術研究の更なる発展のためには、個々の大学の研究推進とともに、国公私立を問わず**大学の研究ポテンシャルを活用して研究者が共同で研究を行う体制を整備**することが重要
- このため、**国公私立大学を通じたシステムとして、文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の認定制度を創設**（平成20年7月）



我が国の学術研究の基盤強化と新たな学術研究の展開

制度の仕組み



- 認定期間は原則6年間
- 認定後、科学技術・学術審議会において中間評価、期末評価を実施

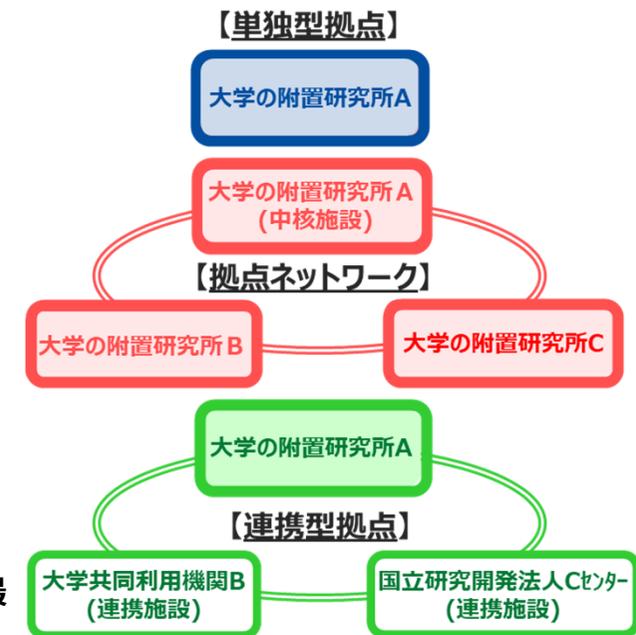
制度の特徴

共同利用・共同研究拠点として3つの類型の拠点を認定

- ① **単独型拠点**
- ② **拠点ネットワーク**
複数拠点の研究ネットワークにより構成
- ③ **連携型拠点**
大学以外の研究施設(大学共同利用機関や国立研究開発法人の研究施設等)が「連携施設」として参画

国際共同利用・共同研究拠点

国際的にも有用かつ質の高い研究資源等を最大限活用し、国際的な共同利用・共同研究を行う拠点を別途「国際共同利用・共同研究拠点」として認定（平成30年度～）



共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点一覽(令和7年4月現在)

単独型(国立大学):27大学63拠点

- 北海道大学
 - 遺伝子病制御研究所
 - 人獣共通感染症国際共同研究所
 - スラブ・1-5研究センター
 - 低温科学研究所
- 帯広畜産大学
 - 原虫病研究センター
- 東北大学
 - 加齢医学研究所
 - 電気通信研究所
 - 先端量子ビーム科学研究センター
 - 電子光物理学研究部門
 - 流体科学研究所
- 筑波大学
 - 計算科学研究センター
 - つくば機能植物イノベーション研究センター
 - ヒューマン・ハイ・パフォーマンス先端研究センター
- 群馬大学
 - 生体調節研究所
- 千葉大学
 - 環境ヒートセンシング研究センター
 - 真菌医学研究センター
- 東京大学
 - 空間情報科学研究センター
 - 地震研究所
 - 史料編纂所
 - 素粒子物理国際研究センター
 - 大気海洋研究所
 - 物性研究所
- 東京外国語大学
 - アジア・アフリカ言語文化研究所
- 東京科学大学
 - 総合研究院・難治疾患研究所
 - 総合研究院・金属材料研究所

単独型(私立大学):14大学15拠点

- 自治医科大学
 - 先端医療技術開発センター
- 慶應義塾大学
 - バリエーション設計・解析センター
- 昭和医科大学
 - 発達障害医療研究所
- 玉川大学
 - 脳科学研究所
- 東京農業大学
 - 生物資源ゲノム解析センター
- 東京理科大学
 - 総合研究院火災科学研究所
- 法政大学
 - 野上記念法政大学能楽研究所
- 明治大学
 - 先端数理科学イニシアチブ
- 一橋大学
 - 経済研究所
- 新潟大学
 - 脳研究所
- 金沢大学
 - がん進展制御研究所
 - 環日本海域環境研究センター
- 名古屋大学
 - 低温プラズマ科学研究センター
 - 未来材料・システム研究所
- 京都大学
 - 医生物学研究所
 - 工情報理工学研究所
 - 経済研究所
 - 人文科学研究所
 - 生存圏研究所
 - 生態学研究センター
 - 東南アジア地域研究研究所
 - 複合原子力科学研究所
 - 防災研究所
 - 野生動物研究センター
- 大阪大学
 - 社会経済研究所
 - 接合科学研究所
 - 蛋白質研究所
 - 微生物病研究所
 - レーザー科学研究所
- 鳥取大学
 - 国際乾燥地研究教育機構
 - 乾燥地研究センター
- 早稲田大学
 - 各務記念材料技術研究所
 - 坪内博士記念演劇博物館
- 東京工芸大学
 - 風工学研究センター
- 中部大学
 - 中部高等学術研究所国際GISセンター
- 藤田医科大学
 - 医学研究センター
- 大阪商業大学
 - JGSS研究センター
- 関西大学
 - リサーチネットワーク戦略研究機構

単独型(公立大学):7大学11拠点

- 札幌医科大学
 - 附属研究所
- 会津大学
 - 宇宙情報科学研究センター
- 横浜市立大学
 - 先端医科学研究センター
- 名古屋市立大学
 - 創薬基盤科学研究所
 - 不育症研究センター
- 大阪公立大学
 - 数学研究所
 - 都市科学・防災研究センター
 - 附属植物園
 - 全固体電池研究所
- 札幌医科大学
 - 附属研究所
- 兵庫県立大学
 - 自然・環境科学研究所天文科学センター
- 北九州市立大学
 - 環境技術研究所先制医療工学研究センター/計測・分析センター

国際共同利用・共同研究拠点(国立大学):5大学8拠点

- 東北大学
 - 金属材料研究所
- 東京大学
 - 医科学研究所
 - 宇宙線研究所
- 佐賀大学
 - 海洋工機研
- 長崎大学
 - 高度感染症研究センター
 - 熱帯医学研究所
- 熊本大学
 - 発生医学研究所
- 熊本大学・富山大学(共同設置)
 - 先進軽金属材料国際研究機構
- 琉球大学
 - 熱帯生物圏研究センター
- 名古屋大学
 - 宇宙地球環境研究所
- 京都大学
 - 化学研究所
 - 数理解析研究所
 - 基礎物理学研究所
- 大阪大学
 - 核物理研究センター

7拠点ネットワーク:18大学27拠点、4連携施設

学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点

- 北海道大学 情報基盤センター
- 東北大学 サイバーサイエンスセンター
- ★東京大学 情報基盤センター
- 東京科学大学 情報基盤センター
- 名古屋大学 情報基盤センター
- 京都大学 学術情報メディアセンター
- 大阪大学 D3センター
- 九州大学 情報基盤研究開発センター

物質・デバイス領域共同研究拠点

- 北海道大学 電子科学研究所
- 東北大学 多元物質科学研究所
- 東京科学大学 総合研究院・化学生命科学研究所
- ★大阪大学 産業科学研究所
- 九州大学 先端物質化学研究所

生体医工学共同研究拠点

- ★東京科学大学 総合研究院・生体材料工学研究所
- 東京科学大学 総合研究院・未来産業技術研究所
- 静岡大学 電子工学研究所
- 広島大学 半導体産業技術研究所

放射線災害・医科学研究拠点

- ★広島大学 原爆放射線医科学研究所
- 長崎大学 原爆後障害医療研究所
- 福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学センター

放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点

- 弘前大学 被ばく医療総合研究所
- 福島大学 環境放射能研究所
- ★筑波大学 放射線・アイトープ地球システム研究センター
- <連携施設>
- 福島国際研究教育機構第5分野地域環境共創ユニット
- 環境科学技術研究所

触媒科学計測共同研究拠点

- ★北海道大学 触媒科学研究所
- 大阪公立大学 人工光合成研究センター
- <連携施設>
- 産業技術総合研究所触媒化学研究部門

糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点

- ★名古屋大学・岐阜大学(共同設置) 糖鎖生命コア研究所
- 創価大学 糖鎖生命システム融合研究所
- <連携施設>
- 自然科学研究機構生命創成探究センター



●:共同利用・共同研究拠点の所在地
●:国際共同利用・共同研究拠点の所在地

国立大学が 中核の拠点	拠点数 計	拠点 ネットワーク		
		単独型	拠点 ネットワーク	国際 拠点
	78	63	7	8

公私立大学が 中核の拠点	拠点数 計	拠点 ネットワーク		
		単独型	拠点 ネットワーク	国際 拠点
	27	26	0	1

視察報告（早稲田大学）

早稲田大学への視察について（報告）

○日 程：令和7年6月11日（水）15:00～17:30

○参加委員：小路座長、伊藤委員、大野委員、角田委員、田村委員、中村委員、日色委員、福原委員、村瀬委員

○視察内容：大学の概要説明、研究・産学連携現場、異文化交流センター及び早稲田ポータルオフィス見学、学生との意見交換

大学の概要説明・施設見学

● 国際競争力の強化に資する先端研究

カーボンニュートラル社会教育センターは、トップレベルの教員（研究者）による最先端研究や博士人材の育成等を重点的に推進する拠点として設置され、カーボンニュートラル社会の実現に向け文理融合研究や産学連携による共同研究が行われている。

● 大学の垣根を超えたデータ活用人材育成

全学部・研究科の学生を対象に提供しているデータ科学教育プログラムを、他大学の学生や民間企業向けに提供。大学ではプログラムを活用した科目設置や単位付与も行われている。

● 地域探求・貢献入試や北九州キャンパスを活用した地域貢献の取組

地域課題の解決や地域の発展に向け、主体的に学び貢献する意欲のある学生を求める地域探求・貢献入試制度や、九州地方連系型では大学4年次から北九州キャンパスで研究活動を実施する、地域連携型推薦入試を導入し、地域への人材輩出にも取り組んでいる。

● 業務の戦略的アウトソーシングや全国の大学への展開、オフィス運営への学生スタッフの参画

大学固有の業務をアウトソーシングするためのグループ会社を立ち上げ、業務効率化を図るとともに、国内の他大学にも展開し運営を支援。早稲田ポータルオフィスでは学生スタッフが働いており、窓口業務やプロジェクトの企画を担い、社会人としての基礎力の修得にも役立っている。



大学の概要説明を受ける様子

質疑応答

（クロスアポイントメント制度を通して産業界とアカデミアの人材交流が研究者及び企業にとって重要と考えるが、いかがか。）

・以前は企業から教授として来てもらっていたが、その後に企業に戻るといったものではなかった。現在は制度導入に向けて企業と議論を進めているところ。今後より多くの企業と連携していきたい。

（リカレント・リスキリングを企業でも重要視しているが、今後産業界と連携してどのように進めていくことを考えているか。）

・日本橋キャンパスにおいて、ビジネスパーソン向けのリカレント・リスキリングのプログラムを展開している。50代以上の受講者もおり、退職後の第二の人生を考える機会にもなっていると考えている。また、受講者同士の交流が生まれる場にもなっており、特定の企業に閉じるのではなく、社会全体に向けて実施することが重要であると考えている。

早稲田大学への視察について（報告）

質疑応答

（大学の設置者別ではなく、機能別で国の支援がなされるべきと考えるが、いかがか。）

- ・大学の役割や機能によって必要な支援は異なるため、定員数や設置者以外の要素も踏まえた機能別の支援が必要であると考えている。
- ・国立大学と私立大学を比較すると、学生1人当たりの経常的経費では約11倍、施設・設備関連補助金では約22倍の差がある。特に研究分野の中核を担う私立大学では、国立大学と同レベルの研究施設が必要となる。

（私立大学の法文系の入学試験では、理数系の試験科目がない場合もあり、高校・大学在学中に理数系の科目を学ぶ機会がなくなってしまうことについてどのように考えるか。）

- ・理数系の科目は将来どのように役立つのかイメージすることが難しいので、社会でどのように活用されているのかという具体的なイメージを持たせるためにも、大学の教員が高校等に出向くなど高大連携を進めることが重要である。

（大学院生や若手研究者の海外での研究活動のための資金は十分であるか。）

- ・研究室の学生が学会等のための海外に渡航する際は不足する場合には自身の科研費を充てていることもあり、結果として自身の研究に充てる資金がなくなってしまうことがある。
- ・理系学部や国立大学は公的競争的研究費も企業からの研究費も、人文社会系の10～30倍ほど大きい金額が入るが、特に私立文系や小規模の研究室では1/10～1/30の規模の研究費なので、資金が不足している。
- ・研究費が十分に確保できていることは、学生が安心して自由に研究できる環境づくりにもつながる。これまでと比べて現在の研究では多くのデータ分析が必要となる分野もあり、研究費の観点では人文社会系と理工系という分け方は通用しなくなっていると考えている。

学生との意見交換

（早稲田ポータルオフィスの学生スタッフとして働く中で、周りの友人から何か反応はあったか。）

- ・友人がオフィスに来てくれることや、自分が書いた広報誌の記事を見てもらえることがあるのは嬉しい。
- ・教員にAV機器の使い方を教えることなどもあり、とても助かっているという声をいただいている。

（履修相談や合理的配慮が必要な学生へのサポートの業務にも対応しているという説明があったが、業務の責任の観点では、学生と職員とでどのように業務にあたっているのか。）

- ・利用者の学生とは友人の1人と思って接しており、責任を感じすぎることはない。
- ・学生スタッフとして全ての業務を担うのではなく、対応が難しい案件は職員や社員にサポートしてもらえる環境となっている。

（将来のキャリアプランをどのように考えているか。）

- ・学生スタッフとして働く経験を通し、仕事を任せてもらえることがモチベーションにつながっていると感じている。
- ・今までは自分に何ができるか分かっていない部分もあったが、チームで協働する業務を通して、自主性や自ら行動する力が伸びたと感じている。 25



学生と意見交換を行う様子